

# 「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討 会とりまとめ（案）」に対する意見募集結果（概要）

---

令和6年9月4日  
事務局

- 意見募集期間：2024年7月20日（土）～2024年8月20日（火）
- 意見提出数：1,706件
- 意見提出者：

1	アジアインターネット日本連盟	12	X (Twitter Japan株式会社)	23	特定非営利活動法人 ファクトチェック・イニシアティブ
2	アマゾンジャパン合同会社	13	株式会社テレビ東京ホールディングス	24	Facebook Japan 合同会社
3	一般社団法人クリエイターエコミー協会	14	株式会社フジテレビジョン	25	富士通株式会社
4	一般社団法人 新経済連盟	15	京都府人権啓発推進室	26	部落解放同盟愛知県連合会
5	一般社団法人 ソーシャルメディア利用環境整備機構	16	グーグル合同会社	27	部落解放同盟大阪府連合会 向野支部
6	一般社団法人 日本アニメフィルム文化連盟 (NAFCA)	17	クロスワーク株式会社	28	部落解放同盟鹿児島県連合会
7	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会	18	群馬県人権・同和教育研究協議会	29	部落解放同盟京都府連合会
8	一般社団法人 日本広告業協会	19	公益社団法人 全国消費生活相談員協会	30	部落解放同盟島根県連合会
9	一般社団法人 日本新聞協会	20	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (通称：NACS)	31	Microsoft Corporation
10	一般社団法人 日本民間放送連盟	21	スマートニュース株式会社	32	LINEヤフー株式会社
11	InFact (NPOメディア)	22	TIS株式会社		その他団体・個人 (1,674件)

(五十音順、敬称略)

## 全般

## とりまとめ(案)の体裁

- 重複する記載が含まれており、整理すべき。「別紙」の制度的対応は「本体」に移すべき。【とりまとめ案 修正】 【AICJ,Google他】

## 表現の自由に関する慎重な配慮の必要性

- プラットフォーム事業者による透明性確保の水準といった、「表現の自由」の根幹に係る議論に関する評価の指標及びプロセスに関する詳細な検討過程については、対象事業者や業界団体等のステークホルダーへ丁寧な説明を行っていただきたい。 【LINEやフー】
  - 情報流通の健全性確保に向けた具体的な施策の検討や課題への対処に当たっては、表現の自由と知る権利の保障を謳う基本理念に常に立ち返り、検討、対処されることを強く要望する。 【テレビ東京】
- ⇒ (回答案) 表現の自由の基盤を確保するという観点から、今後、総務省における丁寧な政策検討がなされていくことを期待。

## アテンション・エコミーに関する意見

- 「アテンション・エコミー」は、それ自体に本質的な欠陥があるわけではなく、むしろイノベーションを促進し、表現を育み、活気あるオンラインエコシステムを支えている。 【Google】
- 偽情報や誤情報の発信・拡散を容易にするとともに、フィルターバブルやエコーチェンバーなどアテンション・エコミーによる様々な課題を引き起こしているのはPF事業者のサービス設計によるところが大きい。 PF事業者が情報流通を担う責任を自覚し健全な言論空間の維持に向け主体的に取り組むことが、各ステークホルダーの協力・連携の前提。 【日本新聞協会】

⇒ (回答案) イノベーションの結果として、インターネット上のアテンション・エコミーといった特徴が特に注目されており、対策が必要という議論がなされているという認識。表現の自由の基盤を確保するという観点から、今後、総務省における丁寧な政策検討がなされていくことを期待。

## 制度

## コンテンツモデレーション実施に向けた慎重な検討の必要性

- 違法性のない情報に対するモデレーションに関しては、表現の自由を尊重しつつ、各プラットフォームのサービスの特性や利用規約に基づいて、柔軟な対応がなされるべき。また、投稿者の表現の自由を過度に制限したり、プラットフォームの裁量を狭めるような方策は、憲法上の権利を侵害する可能性があり、慎重な検討が必要。【AICJ】
  - 行政庁からのモデレーションの要請については、実質的には削除を求められることから、それが検閲類似の行政庁による表現の自由への制約（事前抑制）とならないよう、極めて慎重な配慮が必要。【Google】
  - コンテンツモデレーションの実施要否等の判断に関与する人員等の体制に関する情報の公表に対して、反対。適切なコンテンツモデレーションの在り方はプラットフォームごとに異なる。その上で人員等の体制について評価の方法がないにも関わらず情報開示を求めるのは非常に乱暴な話であり、意味がないどころか、リスクにもなり得る。【X】
- ⇒（回答案）表現の自由の基盤を確保するという観点から、今後、総務省における丁寧な政策検討がなされていくことを期待。

## 協議会に係る制度設計に向けた慎重な検討の必要性

- マルチステークホルダーにより構成される協議会の設置に関しては、その構成員、役割、権限等についての透明性確保とともに、同協議会の活動が、デジタル情報空間における表現の自由を不当に侵害しないよう慎重な制度設計を要望。【民放連】
  - 民産学官のマルチステークホルダーによる取組が、政府による制度設計の下で実施されることに強い懸念。言論の自由への政府による介入を想起させるとともに、そのような枠組みが今後政府によるファクトチェックを推進するための枠組みとして利用されることはないか、措置の目的や必要性、設計の在り方から慎重に議論をすべき。【新経連】
- ⇒（回答案）総務省において、できるだけ幅広い意見を踏まえながら、議論・検討が深められていくことを期待。

## 広告の質の確保に向けた法制化の妥当性

- 結論ありきで性急に法制化を進めるのではなく、オンライン広告の配信の仕組みなどについて丁寧に情報収集を行い、広告事業の実態を踏まえた慎重な検討をするべき。 関係省庁とも適切に連携を図るべき。 【LINEヤフー】
  - 広告審査体制の透明化について反対。 プラットフォームごとにプロダクト・サービスが異なり、必要な体制が異なる。評価することもできない状況で誰しもアクセスできる情報として開示することは、リスクを増大させる。 【X】
  - 営利広告が制約の余地が大きいということの根拠については議論の余地がある、という指摘には賛同し、慎重な議論が求められるべき。 【スマートニュース】
- ⇒ (回答案) 総務省において、広告の仕組みや事業実態をしっかりと把握した上で、適切な対応がなされることを期待。

## 制度以外

### ファクトチェック機関の独立性確保の必要性

- 取りまとめでは、「政府・公的機関などからのファクトチェック組織の独立性確保が必須」との明記が必要。 【FIJ】  
⇒ (回答案) 「政府・公的機関などからのファクトチェック組織の独立性が確保されるべき」に修正。 【とりまとめ案 修正】
- 情報伝送プラットフォーム事業者によるファクトチェック団体への財政支援については、ファクトチェックされる情報を掲載するPF側が、ファクトチェックする側を支援するという点で、公平性について賛否両論あると理解しており、政府として積極的に推奨するべきではないのではないかという点については留意すべき。 【SMAJ】  
⇒ (回答案) ファクトチェックの公平性・中立性に留意しつつ、取組が進められることを期待。